

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	211,841,388			200,705,069	実質収支比率			9.2	7.7
市町村名	川口市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入歳出差引	10,637,358	9,568,323	標準財政規模	103,053,415	財政力指数	0.97	0.96		
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	1,182,946	1,794,326						公債費負担比率	11.2
人口	27年国調(人)	578,112	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,680,415	-297,352	健全化判断比率					
	22年国調(人)	561,506			過疎	×	積立金	20,396	2,430,720						
	増減率(%)	3.0			山振	×	繰上償還金	0	0						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	600,050	第1次	27年国調	1,824	1,738	低開発	×	積立金取崩し額	8,280,000	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	566,771		0.7	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-6,579,189	2,133,368	連結実質赤字比率				5.1
	29.01.01(人)	595,495	第2次	22年国調	65,209	66,556	標準財政収入額等	95,670,199	94,072,909	98,708,465		資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	565,506		25.3	26.0	標準財政需要額					76,611,257				75,510,223
	増減率(%)	0.8	第3次	191,085	187,908	標準税収入額等	95,670,199	94,072,909	経常経費充当一般財源等	100,448,783	98,708,465				
	うち日本人(%)	0.2		74.0	73.3	歳入一般財源等	137,049,470	131,751,571							
面積(km <sup>2</sup> )	61.95	職員状況(※8)		特別職等		地方債現在高	168,287,521	162,525,369	うち公的資金	99,184,416	104,591,683	債務負担行為額(支出予定額)	27,362,972	28,704,637	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	9,332	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	350,000	500,000	土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559
世帯数(世帯)	245,830	市区町村長	1	10,772	一般職員	3,043	9,466,773	3,111	財政調整基金	15,469,591	23,729,195	積立金現在高	5,178,008	5,022,756	
		副市区町村長	2	8,855	うち消防職員	543	1,651,263	3,041	減債基金	5,178,008	5,022,756	その他特定目的基金	30,195,450	25,312,126	
		教育長	1	7,652	うち技能労務職員	249	880,962	3,538							
		議会議長	1	7,280	教育公務員	211	796,249	3,774							
		議会副議長	1	6,640	臨時職員	-	-	-							
		議会議員	40	6,210	合計	3,254	10,263,022	3,154							
					ラスバイレス指数		103.2								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業		(13) 水道事業会計		(15) 川口市下水道事業特別会計		(16) 戸田競艇企業団	(20) 埼玉高速鉄道						
(2) 看護学校事業		(7) 後期高齢者医療事業		(14) 病院事業会計				(17) 彩の国さいたまづくり広域連合	(21) 埼玉県信用保証協会	○					
(3) 学童等災害共済事業		(8) 介護保険事業						(18) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(22) 川口中小企業共済協会	○					
(4) 川口市計画土地区画整理事業		(9) 小型自動車競走事業						(19) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(23) 川口市土地開発公社	○					
(5) 公共用地取得事業		(10) 川口駅西口地下公共駐車場事業							(24) 川口産業振興公社						
		(11) 川口駅東口地下公共駐車場事業							(25) 川口都市開発						
		(12) 交通災害共済事業							(26) 川口市勤労福祉サービスセンター						
									(27) 川口市スポーツ協会						
									(28) 川口総合文化センター						
									(29) 川口緑化センター						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	95,221,641	44.9	86,445,618	84.5	普通税	85,153,452	89.4	519,893
地方譲与税	932,855	0.4	932,855	0.9	法定普通税	85,153,452	89.4	519,893
利子割交付金	130,434	0.1	130,434	0.1	市町村民税	43,205,984	45.4	519,893
配当割交付金	449,725	0.2	449,725	0.4	個人均等割	1,068,430	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	493,030	0.2	493,030	0.5	所得割	37,501,854	39.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,533,498	1.6	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,102,202	3.3	519,893
地方消費税交付金	8,670,250	4.1	8,670,250	8.5	固定資産税	37,465,262	39.3	-
ゴルフ場利用税交付金	8,241	0.0	8,241	0.0	うち純固定資産税	37,400,830	39.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	573,428	0.6	-
自動車取得税交付金	388,337	0.2	388,337	0.4	市町村たばこ税	3,908,778	4.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	521,089	0.2	521,089	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,193,793	2.0	3,403,356	3.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,403,356	1.6	3,403,356	3.3	目的税	10,068,189	10.6	-
特別交付税	789,410	0.4	-	-	法定目的税	10,068,189	10.6	-
震災復興特別交付税	1,027	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	111,009,395	52.4	101,442,935	99.1	事業所税	1,292,166	1.4	-
交通安全対策特別交付金	71,383	0.0	71,383	0.1	都市計画税	8,776,023	9.2	-
分担金・負担金	1,360,353	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	4,148,686	2.0	616,665	0.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,376,034	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	37,735,632	17.8	-	-	合計	95,221,641	100.0	519,893
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	10,441,602	4.9	-	-				
財産収入	1,334,579	0.6	1,384	0.0				
寄附金	27,230	0.0	-	-				
繰入金	9,350,310	4.4	-	-				
繰越金	9,568,323	4.5	-	-				
諸収入	5,235,501	2.5	206,629	0.2				
地方債	20,182,360	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,979,860	1.9	-	-				
歳入合計	211,841,388	100.0	102,338,996	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	98.6	95.6
(%)	年・計	98.2	93.4
	純固定資産税	98.8	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	20,985,899	実質収支	-
下水道	3,344,190	再差引収支	-500,202
病院	1,700,000	加入世帯数(世帯)	92,016
宅地造成	729,075	被保険者数(人)	144,523
介護サービス	253,133	被保険者	104
国民健康保険	4,885,664	1人当り	103
その他	10,073,837	保険税(料)収入額	264
		国庫支出金	103
		保険給付費	264

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	883,773	0.4	-	883,770	
総務費	12,189,581	6.1	1,115,051	10,111,796	
民生費	86,631,143	43.1	3,251,956	40,771,956	
衛生費	23,857,412	11.9	6,063,317	17,625,544	
労働費	316,273	0.2	38,212	226,714	
農林水産業費	796,305	0.4	25,629	691,463	
商工費	776,865	0.4	11,936	733,974	
土木費	22,919,740	11.4	12,098,479	14,973,863	
消防費	5,675,955	2.8	353,970	5,525,594	
教育費	31,577,053	15.7	11,781,812	19,487,607	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	15,579,930	7.7	-	15,379,831	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	201,204,030	100.0	34,740,362	126,412,112	

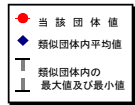
  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	99,711,331	49.6	56,579,022	56,092,858	52.8	
人件費	28,119,427	14.0	24,403,999	23,919,255	22.5	
うち職員給	20,918,292	10.4	17,232,659	-	-	
扶助費	56,011,974	27.8	16,795,192	16,793,772	15.8	
公債費	15,579,930	7.7	15,379,831	15,379,831	14.5	
元利償還金	15,579,930	7.7	15,379,831	15,379,831	14.5	
内訳	うち元金	14,420,208	7.2	14,227,084	14,227,084	13.4
	うち利子	1,159,722	0.6	1,152,747	1,152,747	1.1
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	66,752,337	33.2	56,554,714	44,355,925	41.7	
物件費	29,739,961	14.8	23,946,323	21,568,750	20.3	
維持補修費	3,161,138	1.6	2,563,240	2,528,937	2.4	
補助費等	8,477,140	4.2	7,367,402	6,101,303	5.7	
うち一部事務組合負担金	7,180	0.0	7,180	7,180	0.0	
繰入金	19,161,057	9.5	16,732,706	14,142,494	13.3	
積立金	6,053,860	3.0	5,930,602	-	-	
投資・出資金・貸付金	159,181	0.1	14,441	14,441	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	34,740,362	17.3	13,278,376	-	-	
うち人件費	347,355	0.2	347,355	-	-	
普通建設事業費	34,740,362	17.3	13,278,376	-	-	
うち補助	15,991,875	7.9	1,127,208	-	-	
うち単独	18,726,817	9.3	12,129,498	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	201,204,030	100.0	126,412,112	-	-	



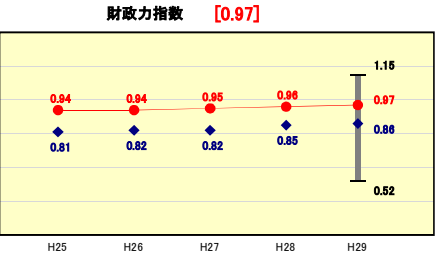
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	600,050人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	566,771人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.95km <sup>2</sup>		実質公債費比率	5.1%
歳入総額	211,841,388千円		将来負担比率	6.4%
歳出総額	201,204,030千円		市町村類型	H25 特例市 H26 特例市 H27 特例市
実質収支	9,454,412千円		(年度毎)	H28 特例市 H29 特例市
標準財政規模	103,063,415千円			
地方債現在高	168,287,521千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

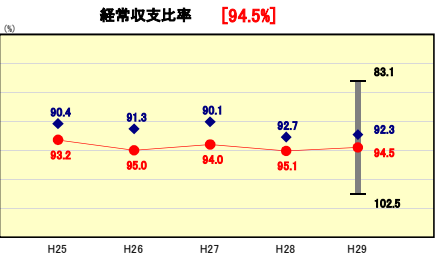


**類似団体内順位 8/30**    **全国平均 0.51**    **埼玉県平均 0.78**

**財政力指数の分析欄**

社会福祉費や高齢者保健福祉費の増により基準財政需要額が増となったものの、市民税や固定資産税の増等により基準財政収入額も増加となったことから、わずかに改善した。

#### 財政構造の弾力性

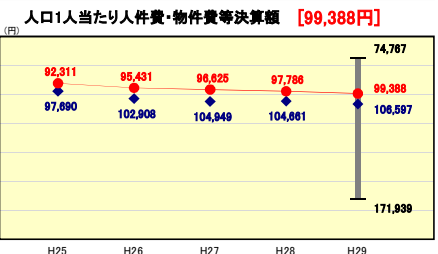


**類似団体内順位 25/30**    **全国平均 92.8**    **埼玉県平均 93.1**

**経常収支比率の分析欄**

経常経費充当一般財源は平成28年度と比べて約17億円増額したものの、経常一般財源収入が、地方税収入や利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金等の各種交付金の歳入増により約25億円増とそれを上回る割合で伸びたため経常収支比率が減少となった。  
 なお、保育所費等の子育てに関する扶助費は増加しているため、今後も高い水準で推移すると予想される。

#### 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位 15/30**    **全国平均 131,854**    **埼玉県平均 104,578**

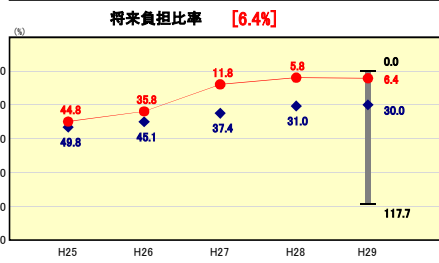
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

小学校へのリース空調機の設置費や高度標的型攻撃への対策として電子計算機の借上料が増加したことなどにより前年より増加したものの、類似団体平均に比べ低い数値を維持している。  
 平成30年4月からの中核市移行や平成31年10月からの消費税増税に伴い、今後も増加が見込まれるが、人口規模によるスケールメリットを活かし、コスト削減に努める。

### 平成29年度

### 埼玉県川口市

#### 将来負担の状況

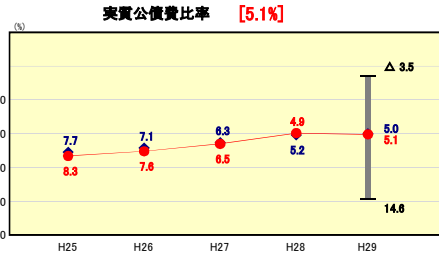


**類似団体内順位 11/30**    **全国平均 33.7**    **埼玉県平均 19.9**

**将来負担比率の分析欄**

類似団体、全国平均、県平均を大幅に下回っているものの、前年度と比べると悪化している。主な悪化要因としては、地方債残高の増加や充当可能基金の減少があげられる。一方で、改善要因として土地開発公社の経営健全化に努めたこと等があげられることから、今後も引き続き財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

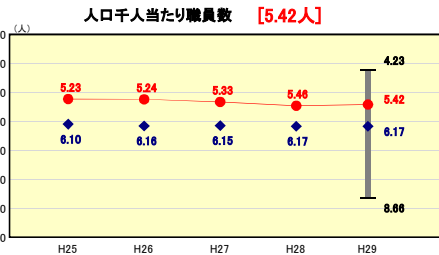


**類似団体内順位 22/30**    **全国平均 6.4**    **埼玉県平均 4.7**

**実質公債費比率の分析欄**

全国平均は下回っているものの、類似団体や県平均を上回っている。前年度と比べて悪化しており、主要な要因としては、債務負担行為に基づく支出額(土地開発公社が先行取得した土地の買戻し)が増加したこと等があげられる。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

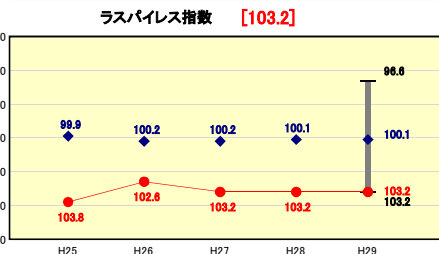


**類似団体内順位 8/30**    **全国平均 7.91**    **埼玉県平均 6.32**

**人口千人当たり職員数の分析欄**

本市では、平成10年度以降、第1次及び第2次定員管理適正化計画を策定し、職員定数の適正化に早い段階から取り組んだことから、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を下回る結果となっている。更に、第3次定員管理適正化計画では、平成17年4月1日と平成22年4月1日現在を比較して、医療圏以外の職員数を168人削減している。また、平成23年10月に鳩ヶ谷市と合併し、合併によるスケールメリットで生み出される職員数を段階的に削減しているが、その一方で、新たな行政需要への対応や中核市移行に向けて、必要な箇所に適正な職員配置を行っているところである。平成29年度の人口千人当たり職員数については、注意書きに記載されているとおり、職員数が前年度の数値で算定されているため、人口増加の影響を受けて、平成28年度5.46人に対して0.04人減少となっている。  
 なお、平成30年4月1日の普通会計職員数は平成29年4月1日の普通会計職員数と比較して中核市移行等の要因により増員となっており、人口千人当たり職員数も平成30年調査結果に基づき算定すると増加となっている。

#### 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位 36/30**    **全国市平均 99.1**    **全国町村平均 98.4**

**ラスパイレス指数の分析欄**

29年度のラスパイレス指数については、平成29年度の人事院勧告における国家公務員の俸給表改定率(0.2%)を下回る改定(0.1%)を行い、さらに本市のラスパイレス指数の引き上げ要因となっている高齢層は改定を実施しなかったものの、平成28年度と同ポイントとなった。  
 今後も、平成30年度の人事院勧告の内容及び地域における民間企業の給与の実態や経済情勢、国や他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、適正な給与改定を行っていく。

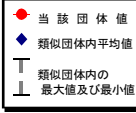
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県川口市

## 経常収支比率の分析

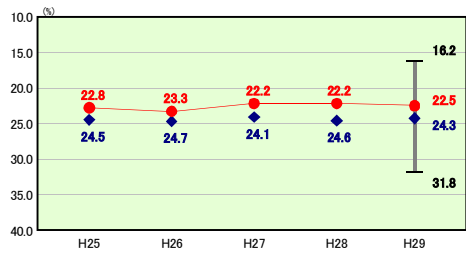
人口	600,050	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	566,771	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.1	%
歳入総額	211,841,388	千円	将来負担比率	6.4	%
歳出総額	201,204,030	千円	市町村類型	H25 特別市 H26 特別市 H27 特別市	
実収収支	9,454,412	千円	(年度毎)	H28 特別市 H29 特別市	
標準財政規模	103,053,415	千円			
地方債現在高	168,287,521	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

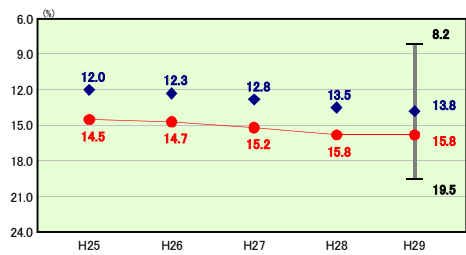
類似団体内順位 10/36 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.5



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る平成29年度の経常収支比率については、時間外勤務手当や特殊勤務手当の削減、国に準じた給与構造の見直しによる年功的な給与上昇の抑制を実施したものの、人事院勧告による給料の引き上げも実施したことから、前年度より0.3ポイントの増となっている。  
 また、埼玉県平均と比較すると、3.0ポイント下回っている状況にある。今後も適正な給与水準となるよう必要に応じ見直しを行っていく。

### 扶助費

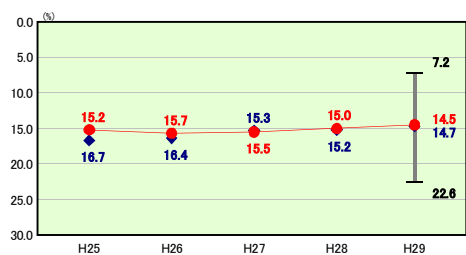
類似団体内順位 27/36 全国平均 12.4 埼玉県平均 13.3



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は前年度と同数字であるものの、類似団体平均を依然として上回っている状況である。  
 今後も子ども・子育て関連経費や障害者自立支援関連経費の増が見込まれることから、上昇傾向が続くものと推測される。

### 公債費

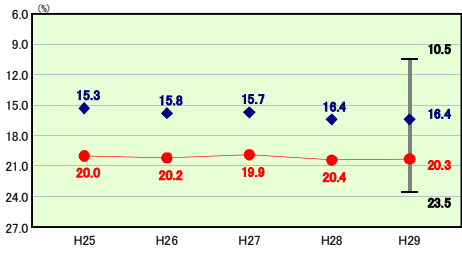
類似団体内順位 18/36 全国平均 16.9 埼玉県平均 14.3



**公債費の分析欄**  
 類似団体と全国平均を下回っているものの、県平均を上回っている。前年度と比較して改善していることから、今後も事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額抑制に努めていく。

### 物件費

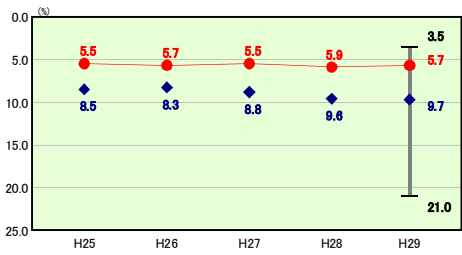
類似団体内順位 31/36 全国平均 14.5 埼玉県平均 17.9



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は前年度比0.1ポイントの減と横ばい傾向である。  
 物件費が高水準にある理由は、第四次川口市行政改革大綱に基づき、民間委託を推進しているためである。

### 補助費等

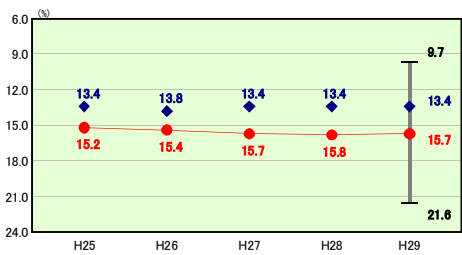
類似団体内順位 4/36 全国平均 10.1 埼玉県平均 9.6



**補助費等の分析欄**  
 商品券発行支援事業補助金の増などにより補助費等自体は増額となったものの、補助費等に係る経常収支比率は0.2ポイントの減となった。  
 全国平均と埼玉県平均をともに下回っており、真に必要な補助金のみを支出していくよう引き続き努めていく。

### その他

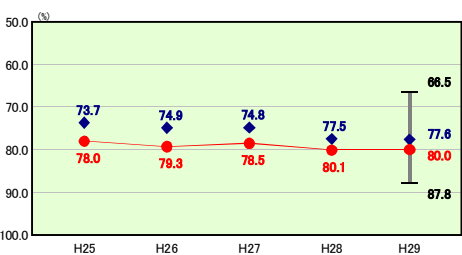
類似団体内順位 34/36 全国平均 13.3 埼玉県平均 12.5



**その他の分析欄**  
 財政調整基金積立金が減額となったこと、国民健康保険の加入者が減少したことなどで国民健康保険特別会計への繰出金が減額となったことにより、0.1ポイントの減となった。

### 公債費以外

類似団体内順位 26/36 全国平均 75.9 埼玉県平均 78.8



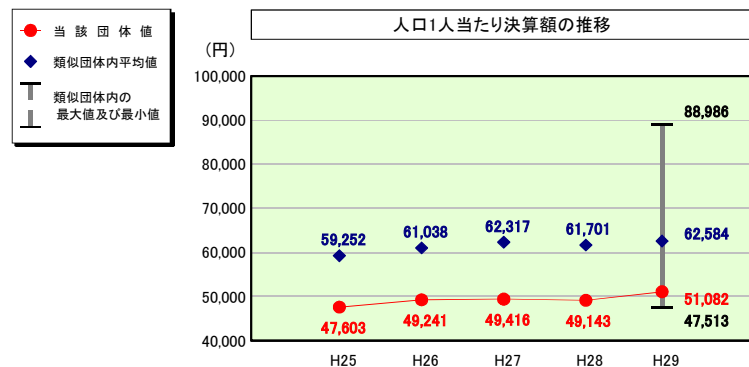
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が全国平均及び埼玉県平均に比べて高くなっているのは、子ども・子育て関連経費や自立支援給付費等の扶助費の増加が主な要因である。扶助費については、高齢化や経済情勢変化など外的な要因も大きいので、今後も適正化を進め、財政の健全化に努める。  
 また、物件費については、経費削減を目的として業務委託や指定管理者制度を実施しているが、効果の評価・検証を行い、さらなる適正化を進め、縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県川口市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	28,119,427	46,862	56,080	▲ 16.4
賃金(物件費)	966,761	1,611	3,754	▲ 57.1
一部事務組合負担金(補助費等)	18	0	2,189	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	598,517	997	1,449	▲ 31.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	54	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,349,500	3,916	1,875	108.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	347,355	579	1,160	▲ 50.1
▲退職金	▲ 1,730,031	▲ 2,883	▲ 3,977	▲ 27.5
合計	30,651,547	51,082	62,584	▲ 18.4

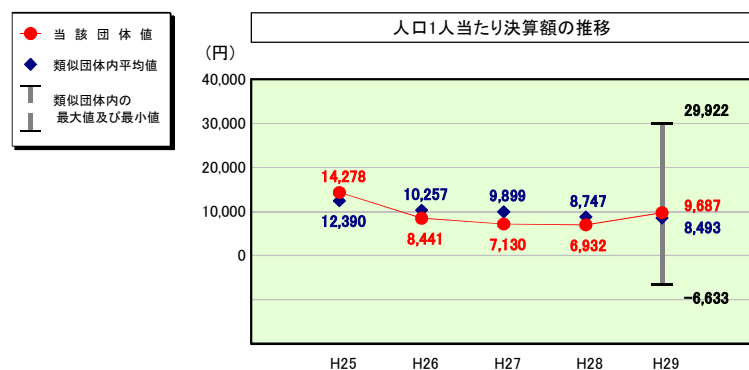
## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	6.17	▲ 0.75
ラスパイレス指数	103.2	100.1	3.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

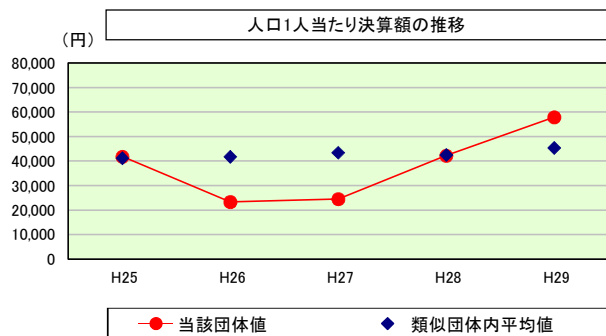


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,579,930	25,964	31,427	▲ 17.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,537,501	4,229	10,730	▲ 60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	463	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,432,596	4,054	1,052	285.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 4,532,844	▲ 7,554	▲ 7,904	▲ 4.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,204,560	▲ 17,006	▲ 27,308	▲ 37.7
合計	5,812,623	9,687	8,493	14.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	うち単独分	24,454,711	41,875	21.1	41,235	5.6	15.5
	うち単独分	13,653,518	23,380	48.3	22,086	4.2	44.1
H26	うち単独分	13,769,435	23,370	▲ 44.2	41,862	1.5	▲ 45.7
	うち単独分	7,369,100	12,507	▲ 46.5	23,710	7.4	▲ 53.9
H27	うち単独分	14,547,517	24,545	5.0	43,554	4.0	1.0
	うち単独分	7,712,825	13,013	4.0	24,811	4.6	▲ 0.6
H28	うち単独分	25,161,772	42,254	72.1	42,581	▲ 2.2	74.3
	うち単独分	15,168,146	25,471	95.7	24,354	▲ 1.8	97.5
H29	うち単独分	34,740,362	57,896	37.0	45,426	6.7	30.3
	うち単独分	18,726,817	31,209	22.5	24,508	0.6	21.9
過去5年間平均	うち単独分	22,534,759	37,988	18.2	42,932	3.1	15.1
	うち単独分	12,526,081	21,116	24.8	23,894	3.0	21.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

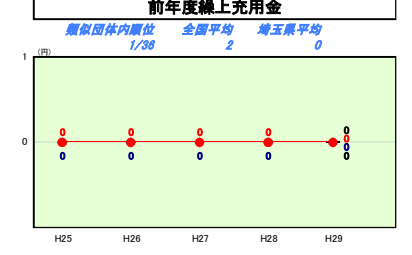
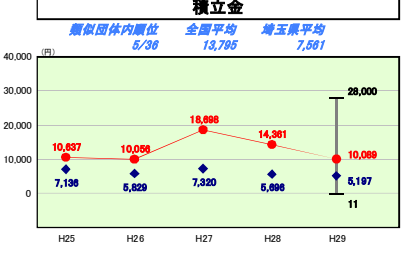
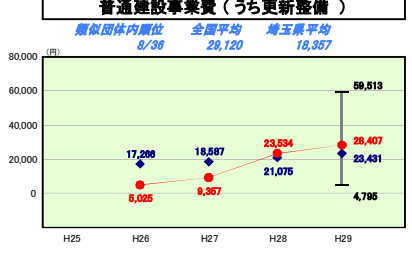
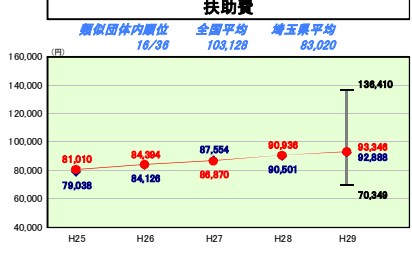
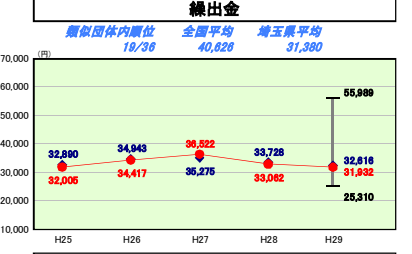
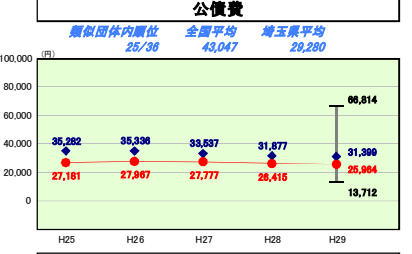
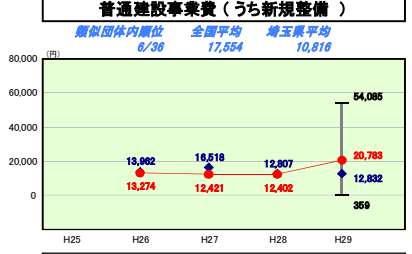
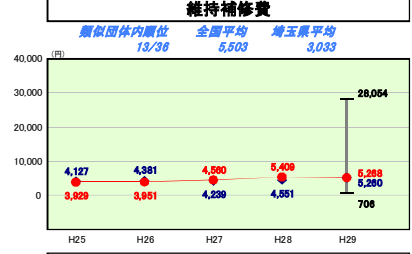
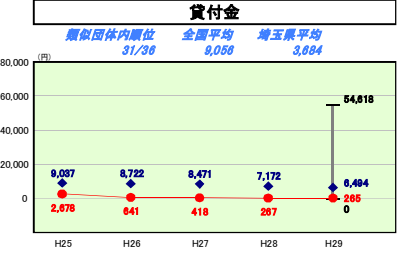
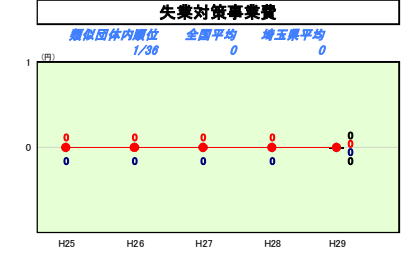
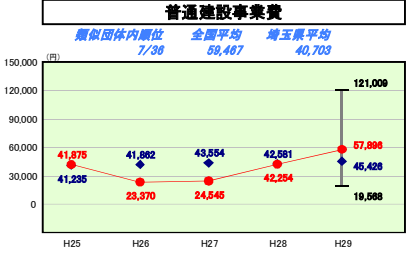
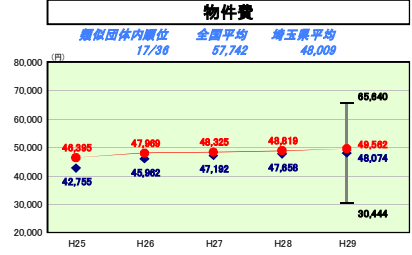
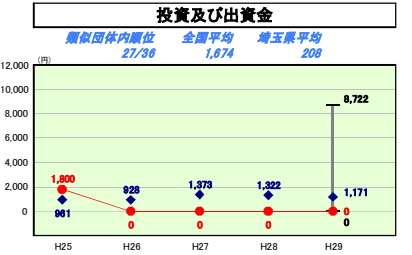
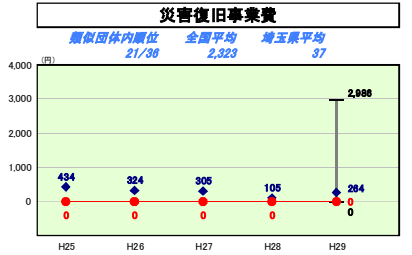
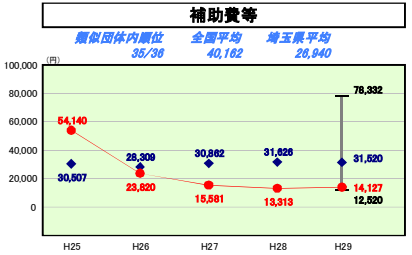
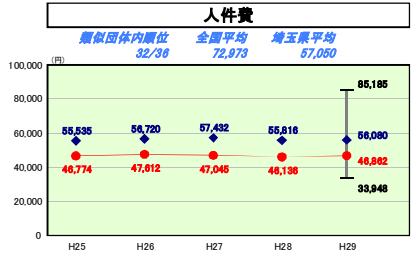
平成29年度

埼玉県川口市

人口	800,060人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	566,771人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	211,841,388千円	実質負担比率	6.4	%
歳出総額	201,204,030千円	市町村類型	H25 特別市 H28 特別市 H27 特別市	
実質収支	9,454,412千円	(年度毎)	H28 特別市 H29 特別市	
標準財政規模	103,053,416千円			
地方債現在高	198,287,521千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり約335,312円となっており、前年度の約320,971円と比べて14,341円の増となっている。主な構成項目である普通建設事業費は、新市立高等学校建設事業や火葬施設整備事業などにより前年度比15,642円の増となっており、施設の老朽化等も考慮すると今後も上昇傾向であると推測されるため、事業の取捨選択を行い事業費の削減に努める。また、扶助費についても、前年度比2,410円増となっており、類似団体と同様に上昇傾向にある。

一方、積立金については、財政調整基金積立金の減により前年度比4,272円の減、繰出金については、国民健康保険加入者の減により前年度比1,130円減となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

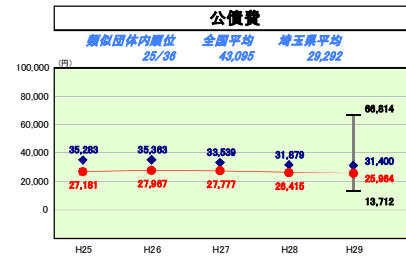
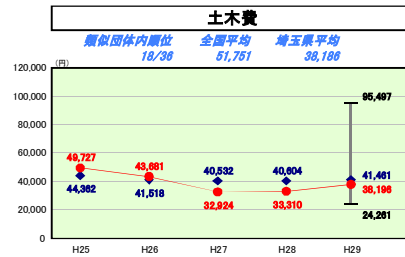
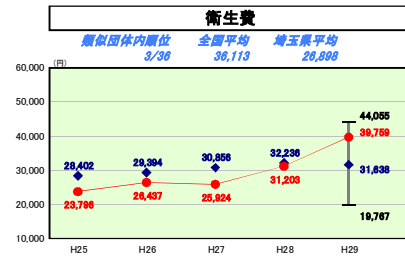
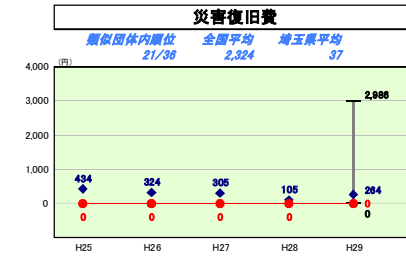
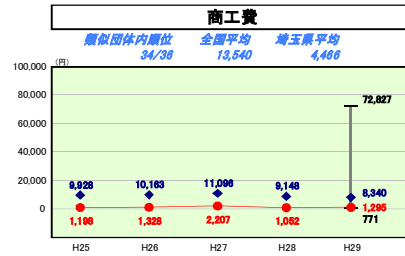
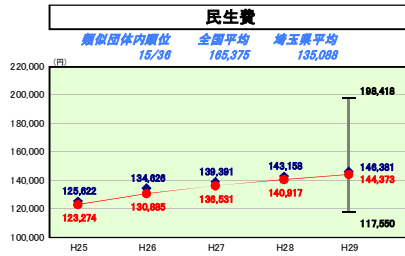
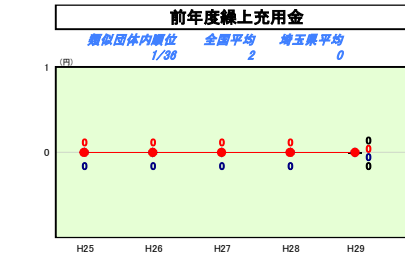
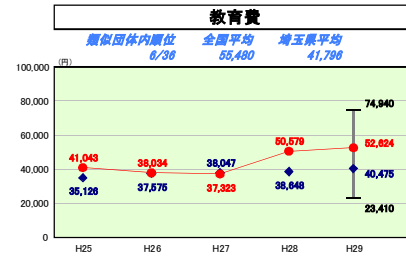
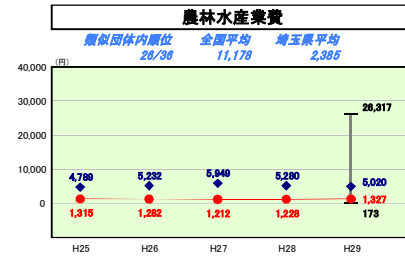
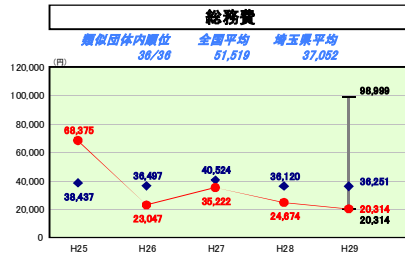
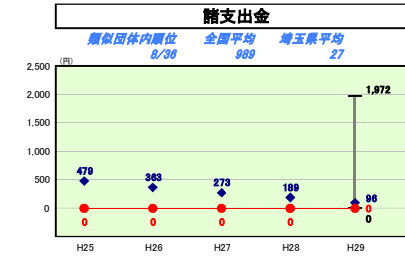
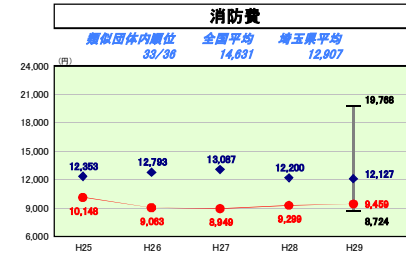
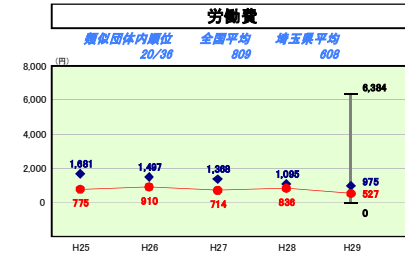
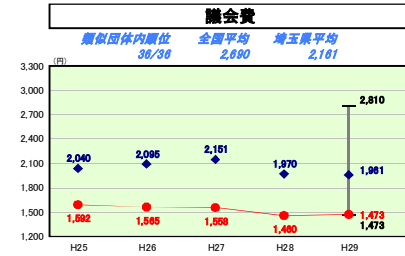
平成29年度

埼玉県川口市

人口	800,050人(第80.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	566,771人(第80.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯	311,951世帯	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	211,841,388千円	実質負担比率	6.4	%
歳出総額	201,204,030千円	市町村類型	H25 特別市 H26 特別市 H27 特別市	
実質収支	9,454,412千円	(年度毎)	H28 特別市 H29 特別市	
標準財政規模	103,053,415千円			
地方債現在高	188,287,521千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり約335,312円となっており、前年度の約320,971円と比べて14,341円の増となっている。主な構成項目である衛生費は、中核市移行に伴う保健所準備事業や火葬施設整備事業などにより前年度比8,556円の増となっている。また、民生費は臨時福祉給付金、子ども子育て関連経費、障害者自立支援経費の増などにより前年度比3,456円の増となった。さらに、教育費では、新市立高等学校建設事業の増などにより前年度比2,045円の増となっている。一方、総務費では、財政調整基金積立金の減などにより前年度比4,360円の減、労働費では、外国人技能実習生宿泊施設建設費補助事業の皆減などにより前年度比309円減となった。

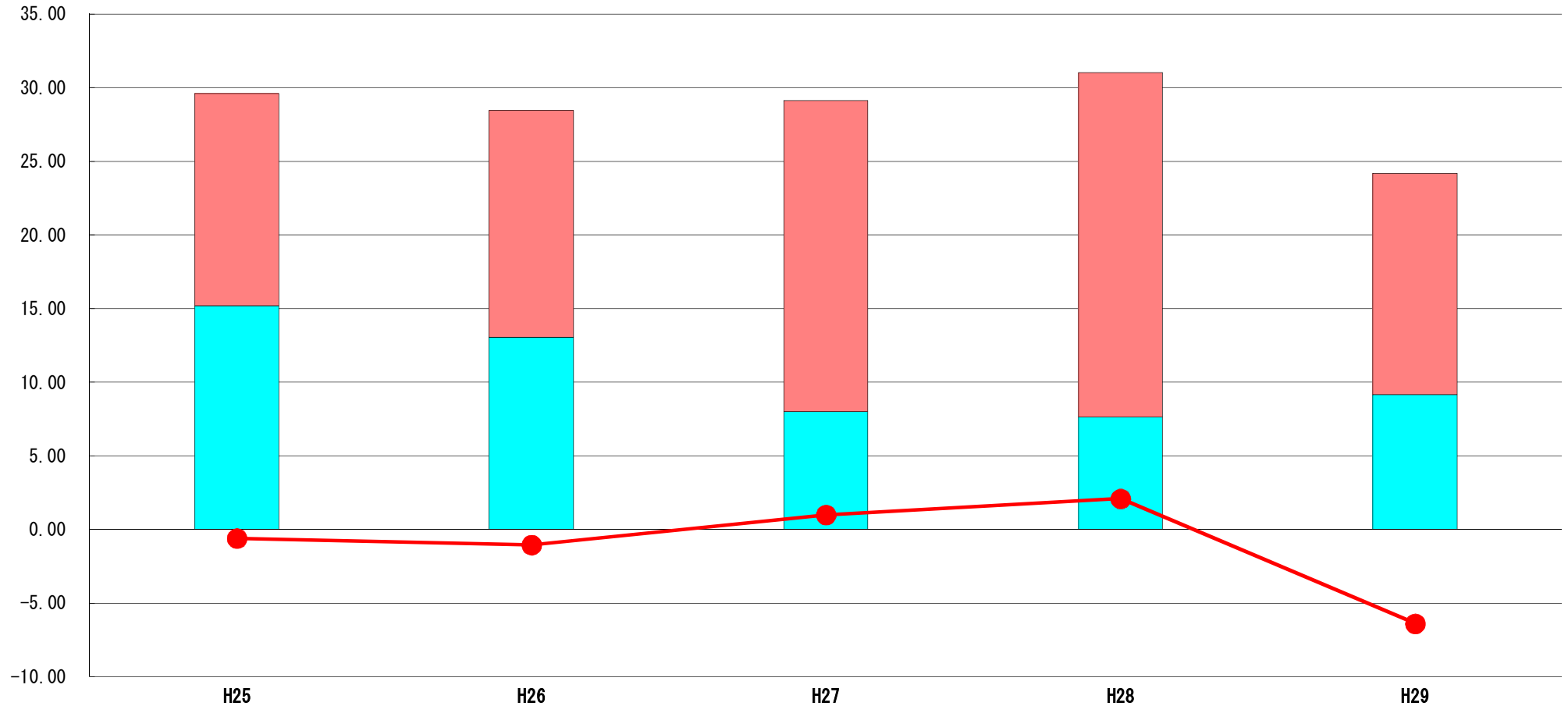


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		14.40	15.39	21.13	23.36	15.01
 実質収支額		15.21	13.05	8.01	7.65	9.17
 実質単年度収支		▲ 0.59	▲ 1.05	1.00	2.10	▲ 6.38

## 分析欄

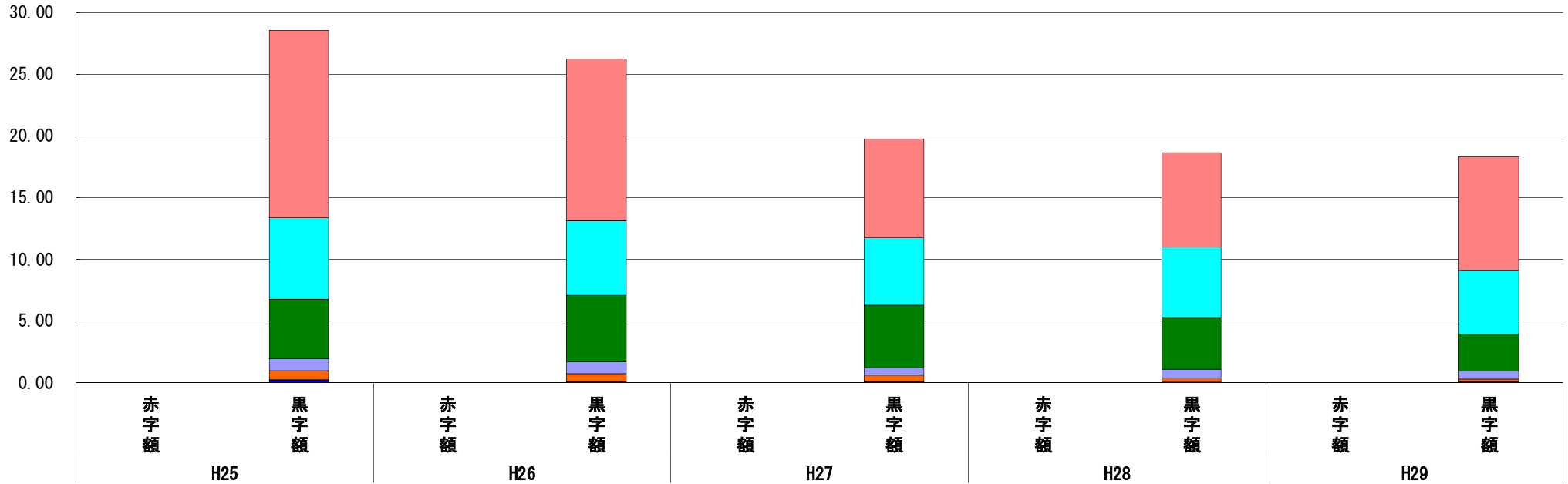
経済情勢の好影響や収納強化により市税が伸びているため実質収支額は前年度比1.52ポイントの増となったが、老朽化した施設の維持補修や地方債の発行を抑制するため財政調整基金の取り崩し額が増加したことにより、財政調整基金残高が前年度比8.35ポイントの減になったほか、実質単年度収支がマイナスとなった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	15.20	13.14	8.00	7.66	9.21
水道事業会計	6.60	6.05	5.46	5.73	5.18
病院事業会計	4.86	5.38	5.09	4.18	3.00
介護保険事業	0.93	0.96	0.61	0.72	0.67
小型自動車競走事業	0.72	0.67	0.52	0.31	0.20
後期高齢者医療事業	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04
交通災害共済事業	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
川口駅西口地下公共駐車場事業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

赤字は発生しておらず、適切な財政運営に努めている。

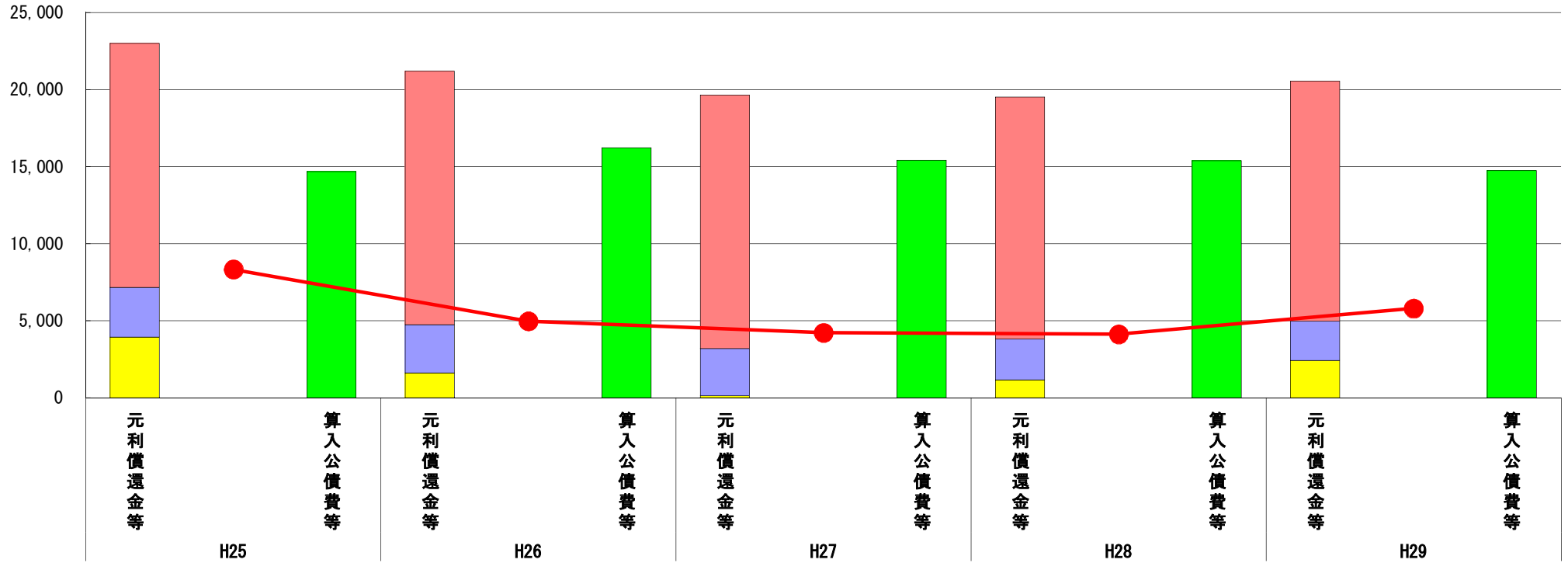
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		15,863	16,468	16,460	15,734	15,580
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,223	3,110	3,062	2,646	2,538
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3,915	1,610	112	1,152	2,433
	一時借入金の利子		16	16	8	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		14,679	16,231	15,416	15,404	14,738
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,338	4,973	4,226	4,128	5,813

## 分析欄

前年度と比べて悪化しており、主要要因としては、債務負担行為に基づく支出額（土地開発公社が先行取得した土地の買戻し）が増加したこと等があげられる。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

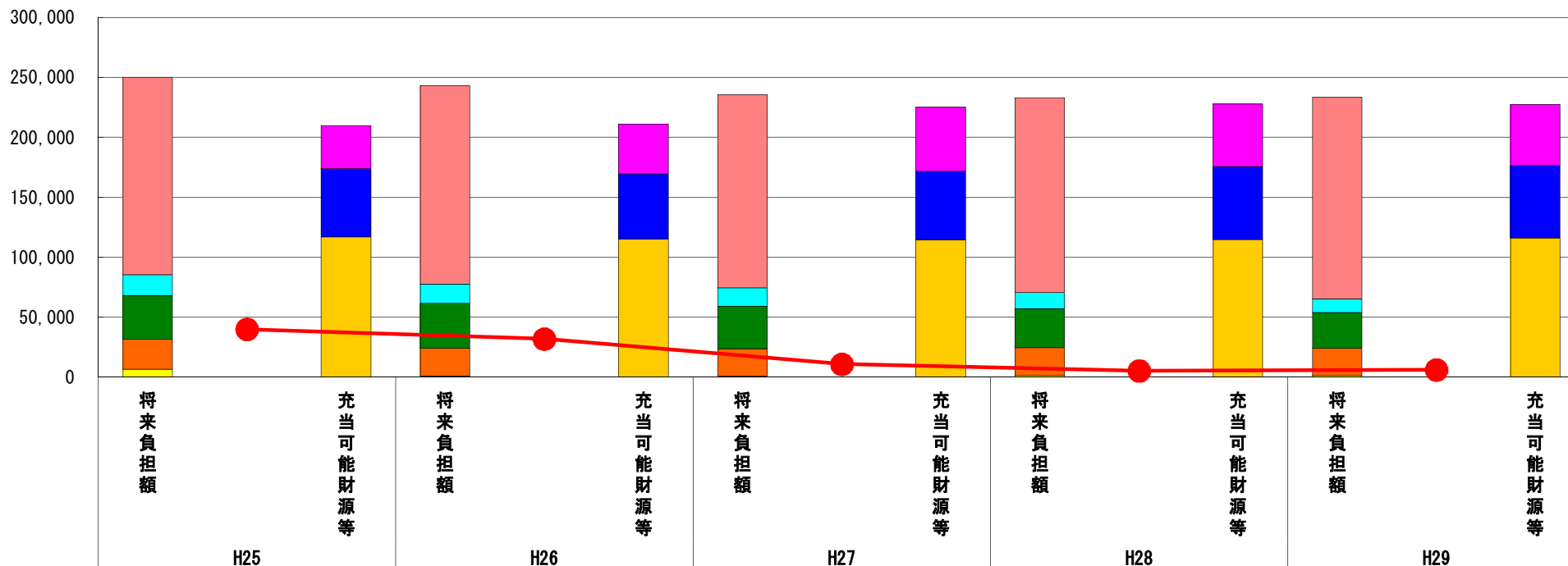
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

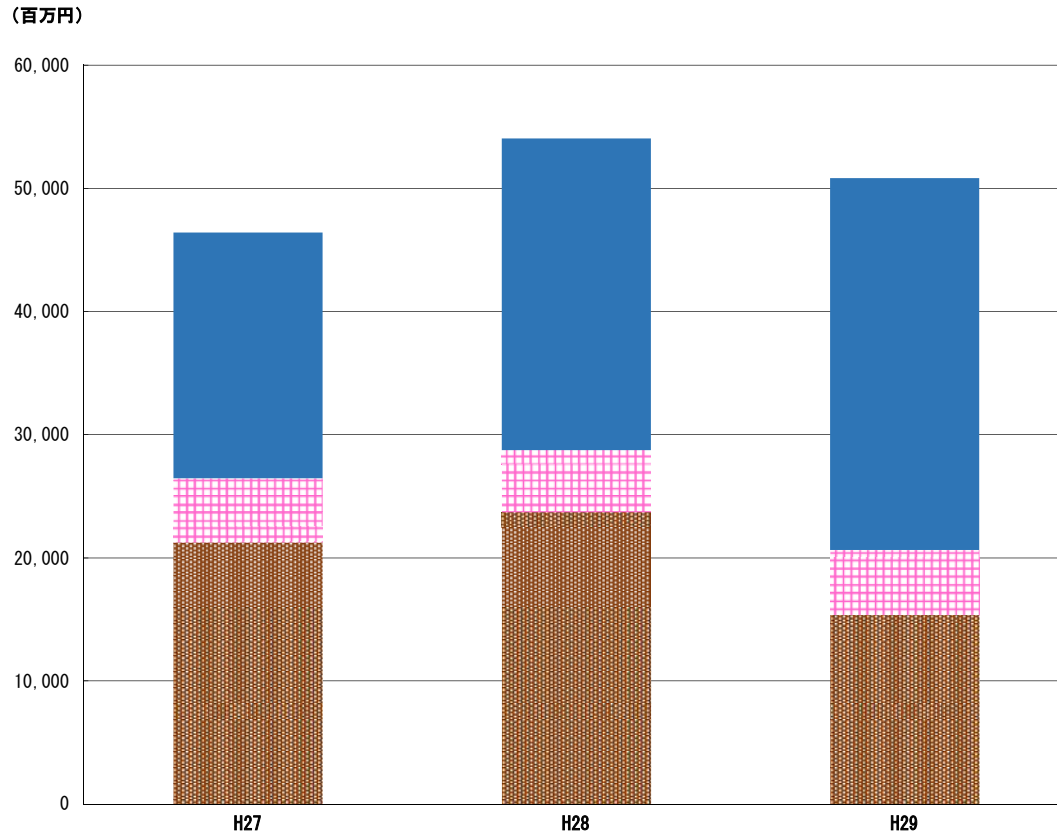
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		164,600	165,473	161,518	162,525	168,288
	債務負担行為に基づく支出予定額		17,437	16,010	15,086	13,724	11,284
	公営企業債等繰入見込額		36,372	37,327	35,717	32,339	29,559
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		25,127	23,332	22,482	23,340	23,067
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,447	908	1,092	1,203	1,172
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		35,957	41,743	53,279	51,933	50,713
	充当可能特定歳入		57,036	54,242	57,345	60,863	60,426
	基準財政需要額算入見込額		117,035	115,213	114,502	114,964	116,248
(A) - (B)	将来負担比率の分子		39,954	31,853	10,770	5,370	5,982

## 分析欄

前年度に比べて悪化している。主な悪化要因としては、大規模改修事業（庁舎建設、高等学校等）に係る地方債残高の増加や、充当可能基金の減少があげられる。一方で、土地開発公社の経営健全化に努めたこと等が改善要因としてあげられることから、今後も引き続き財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		21,298	23,729	15,470
減債基金		5,197	5,023	5,178
その他特定目的基金		19,974	25,312	30,195
環境施設整備基金		3,404	6,947	10,202
庁舎等整備基金		8,288	8,802	8,728
教育施設整備基金		5,718	6,731	8,235
職員退職手当基金		1,239	1,240	1,241
地域福祉基金		536	825	922
基金残高合計		46,470	54,064	50,843

平成29年度

埼玉県川口市

### 基金全体

（増減理由）  
財政調整基金を82.6億円取崩した一方で、環境施設整備基金を32.6億円、教育施設整備基金を15億円積立てたことから、基金全体としては32.2億円の減となった。

（今後の方針）  
財政調整基金を事業に積極的に活用することとし、残高の目安を50億円程度とすることを市の方針として決定した。  
特定目的基金については、今後の予定を見据えて計画的に積立を行い、順次取崩しを行う。

### 財政調整基金

（増減理由）  
老朽化した施設の維持補修費や地方債の発行を抑制するための財源に充当したため減少。

（今後の方針）  
事業に積極的に活用することとし、残高の目安を50億円程度とすることを市の方針として決定した。

### 減債基金

（増減理由）  
土地開発公社から市に代物弁済された土地の売払収入を積立てたため増加。  
償還相当額を取崩したため減少。

（今後の方針）  
埼玉高速鉄道経営健全化事業実施に伴う債務の株式化（DES）により、適性を欠いた借入額の繰上償還相当額を積立てており、毎年、償還相当額を取崩していく。また、土地開発公社の一部業務廃止に伴って起こした第三セクター等改革推進債の償還に備えるため、公社から市に代物弁済された土地の売払収入等を随時積み立てるとともに、償還相当額を取崩していく。

### その他特定目的基金

（基金の用途）  
環境施設整備基金・・・廃棄物処理施設又は最終処分場の整備に要する経費の財源に充てるもの  
庁舎等整備基金・・・庁舎等の建設、取得、整備及び大規模な改修の資金に充てるもの  
教育施設整備基金・・・教育施設の建設、取得及び改修その他の整備に要する経費の財源に充てるもの

（増減理由）  
環境施設整備基金  
戸塚環境センターの改築（平成35年度以降予定）等に備えて積立てを行ったため増加。  
教育施設整備基金  
新市立高校の建設（平成33年度完成予定）や老朽化した施設の更新に備えて積立てを行ったため増加。  
庁舎等整備基金  
新庁舎建設事業費（平成33年度完成予定）に充当したため減少。

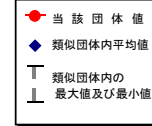
（今後の方針）  
環境施設整備基金  
戸塚環境センターの改築に備えて積立てを続け、その後、改築事業に充当するため取崩しを行う。  
教育施設整備基金  
新市立高校の建設事業費や老朽化した施設の更新に充当するため、順次取崩しを行う。  
庁舎等整備基金  
新庁舎建設事業費に充当するため、順次取崩しを行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

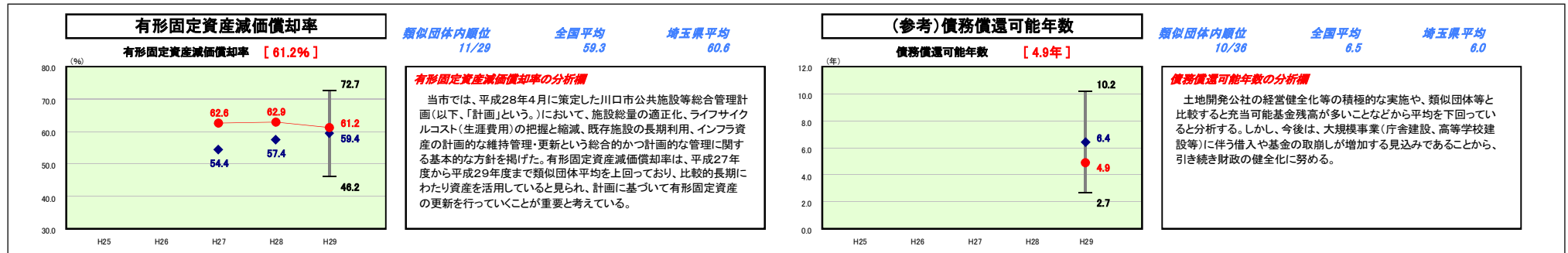
平成29年度

埼玉県川口市

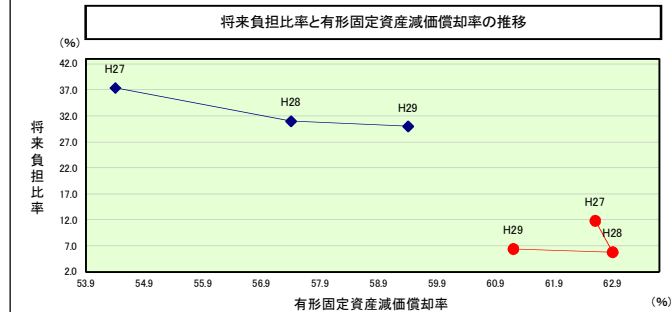
人口	600,060	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	566,771	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	211,841,388	千円	将来負担比率	6.4	%
歳出総額	201,204,030	千円	市町村類型	H25 特例市 H26 特例市 H27 特例市	
実質収支	9,454,412	千円	(年度毎)	H28 特例市 H29 特例市	
標準財政規模	103,053,415	千円			
地方債現在高	168,287,521	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



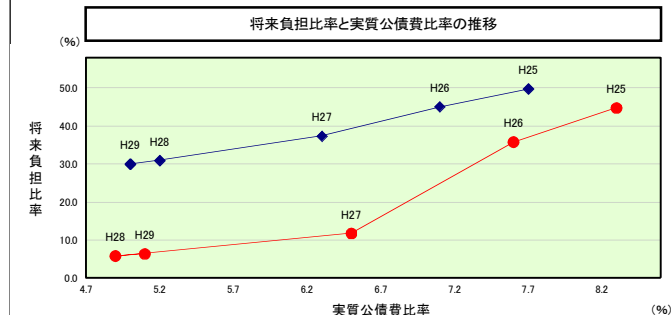
### 分析欄

有形固定資産減価償却率は、平成29年度は前年度と比べ1.7ポイント減となり、若干の改善が見られるが、類似団体と比較して1.8ポイント高くなっている。また、将来負担比率は前年度に比べ悪化しており、主要因としては大規模事業(火葬施設整備、高等学校建設)に係る地方債残高の増加や、充当可能基金の減少があげられる。そのため、今後も引き続き財政の健全化に努め、川口市公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な資産の更新を行っていくことが重要である。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			11.8	5.8	6.4
	有形固定資産減価償却率			62.6	62.9	61.2
類似団体内平均値	将来負担比率			37.4	31.0	30.0
	有形固定資産減価償却率			54.4	57.4	59.4

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率は、土地開発公社の経営健全化(先行取得用地の買い戻し)を行ったため悪化している。将来負担比率は、上記要因により改善しているものの、大規模事業(火葬施設整備、高等学校建設)に伴う借入が増加したことから、結果として悪化している。

### (参考)

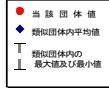
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	44.8	35.8	11.8	5.8	6.4
	実質公債費比率	8.3	7.6	6.5	4.9	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	49.8	45.1	37.4	31.0	30.0
	実質公債費比率	7.7	7.1	6.3	5.2	5.0

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

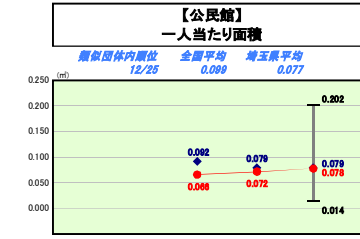
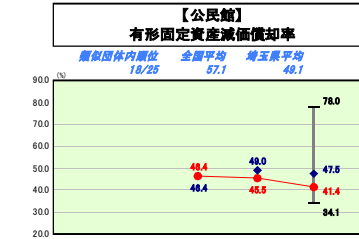
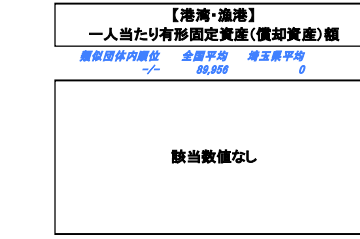
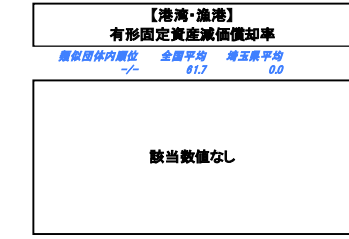
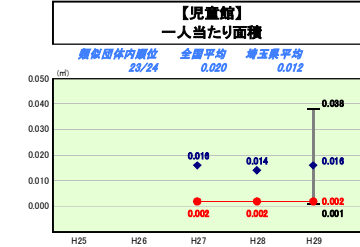
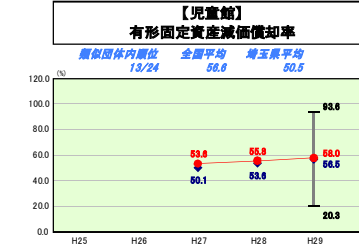
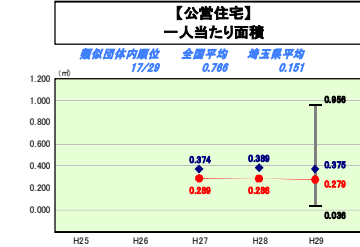
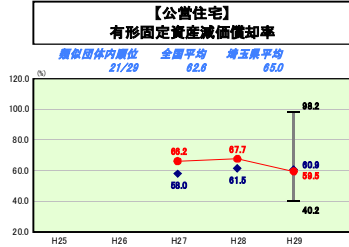
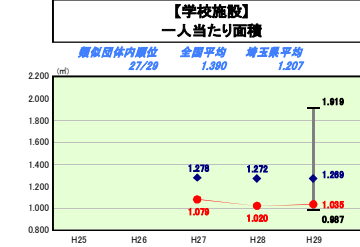
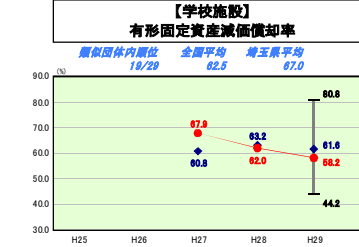
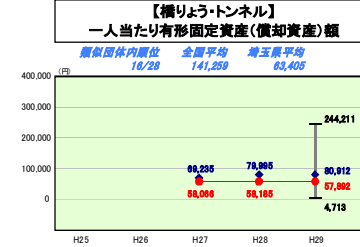
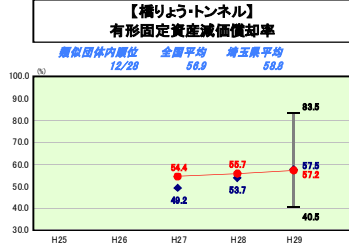
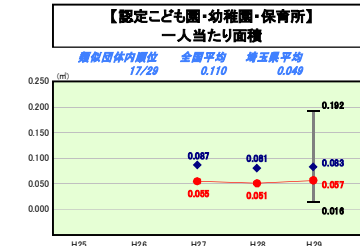
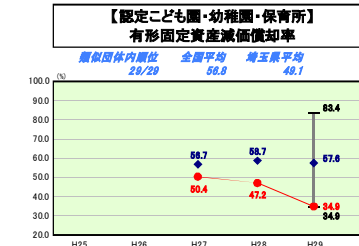
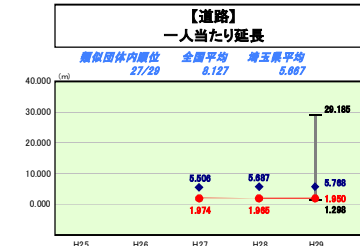
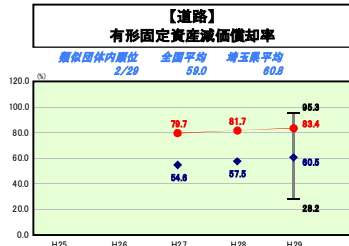
平成29年度

埼玉県川口市

人口	600,060	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	566,771	人(990.1.1現在)	通商貿易赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実質公費比率	5.1	%
人口密度	211,841,388	千円	将来負担比率	6.4	%
歳入総額	201,204,030	千円	市町村類型	H25 特別市 H26 特別市 H27 特別市	
歳出総額	9,454,412	千円	(年度毎)	H28 特別市 H29 特別市	
実質収支	103,053,415	千円			
標準財政規模	166,297,521	千円			
地方債現在高					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



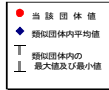
**施設情報の分析**  
 平成29年度末において、当市で有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して特に大きな施設類型は、道路である。道路は、83.4ポイントと類似団体、全国平均と比べて高い。1980年代以前に整備された道路の整備費が資産の約9割を占めており、老朽化度合いが高い状況である。  
 公営住宅、保育所は、老朽化の解消のため、建替事業を実施していることから前年度に比べて各々8.2ポイント、12.3ポイント減となった。  
 学校施設は、1980年代以前の取得価額が全体の半分以上を占めている。しかし、老朽化の解消ため、耐震改修と建替を実施してきたことにより有形固定資産減価償却率は減少傾向となっている。また、川口市立高等学校建設により前年度に比べて3.8ポイント減となった。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

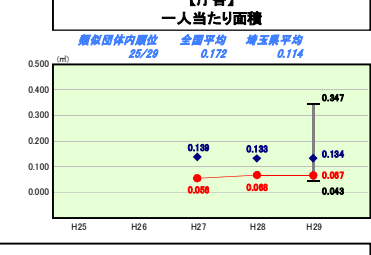
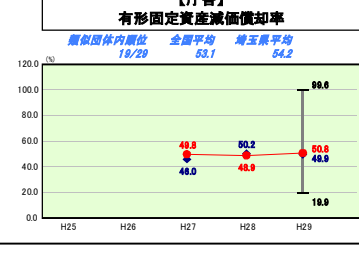
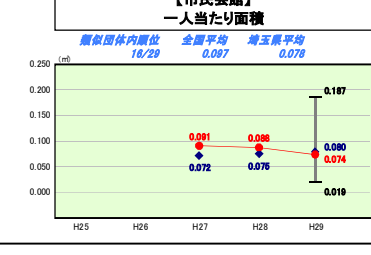
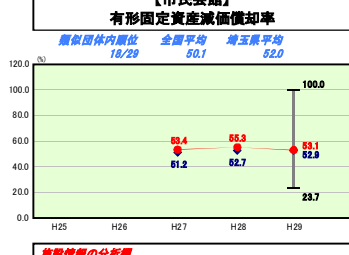
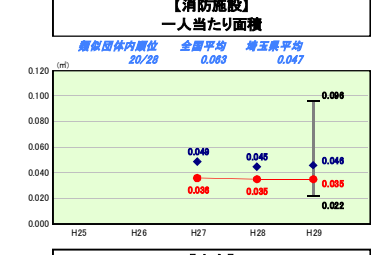
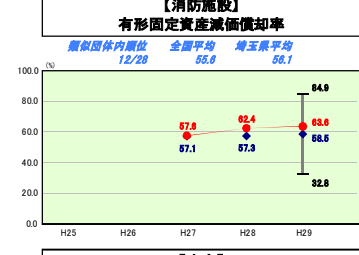
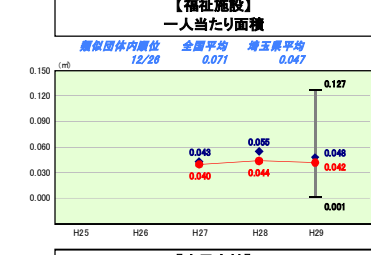
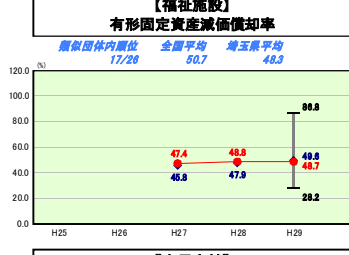
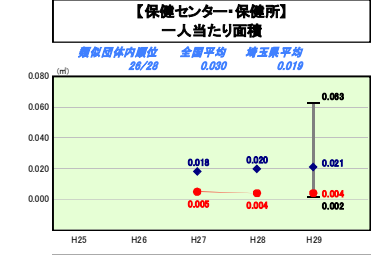
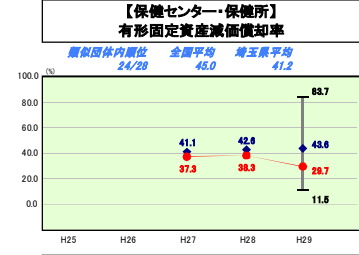
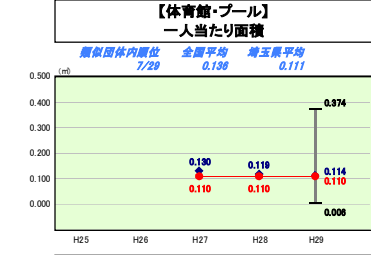
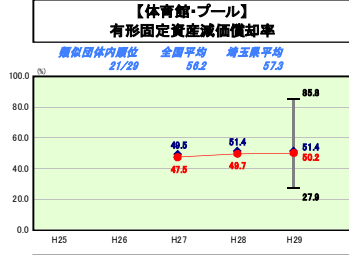
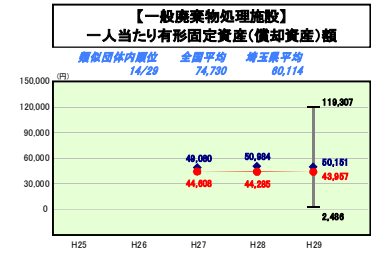
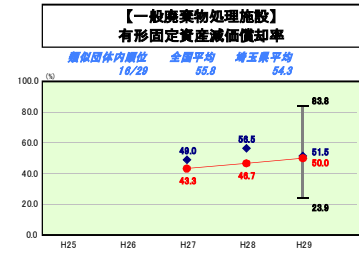
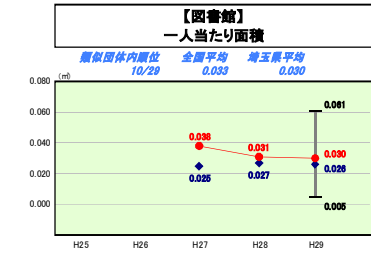
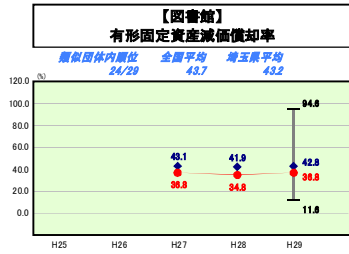
平成29年度

埼玉県川口市

人口	600,060人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	566,771人(930.1.1現在)	通商赤字比率	-	%
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質公費比率	5.1	%
人口密度	211,841.388人/km <sup>2</sup>	将来負担比率	6.4	%
歳入総額	211,841,388千円	市町村類型	H25 特別市 H26 特別市 H27 特別市	
歳出総額	201,204,030千円	(年度毎)	H28 特別市 H29 特別市	
実質収支	9,454,412千円			
標準財政規模	103,063,416千円			
地方債残高	166,297,521千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析圖**  
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが同等であり、川口市公共施設等総合管理計画に基づき、効果的な施設の維持管理に引き続き努めていく。  
 消防施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体と比べて5.1ポイント高いが、老朽化の解消のため、建替事業を実施している。